

燕市手話言語の普及等の推進に関する条例（案）について

手話を言語として位置づけ普及を目指す「手話言語条例」を制定する動きが全国的に広まっており、新潟県内においても、県をはじめ10市町で制定しています。

燕市においては、これまで手話通訳者の派遣や育成をはじめとする意思疎通の支援に関する事業を実施しており、市民活動においても手話サークルによる手話の普及活動など、ろう者の社会参加が円滑に図られるよう取組を進めています。

このような状況の中、燕市聴覚障がい者協会から速やかな条例制定を求める陳情書が提出されたことから、燕市において手話に関する施策を一層推進し、手話やろう者に対する理解を広げるとともに、障がいの有無にかかわらず市民が安心して心豊かに暮らすことができる共生社会の実現に向け、「燕市手話言語の普及等の推進に関する条例」の制定に向け準備を進めています。

1. これまでの経緯

	令和元年 6 月	7 月	8 月
市議会	6/28 議員協議会で説明		
パブリックコメント		パブリックコメント実施 (7/1～7/22)	

2. 県内の条例制定の状況

県内（1県、8市、2町） ※成立順

	自治体名	成立日	施行日		自治体名	成立日	施行日
1	聖籠町	H29. 9. 20	H29. 9. 22	7	糸魚川市	H30. 3. 26	H30. 4. 1
2	阿賀野市	H29. 9. 22	H29. 9. 27	8	十日町市	H30. 9. 21	H30. 9. 28
3	小千谷市	H29. 12. 1	H30. 4. 1	9	新発田市	H30. 12. 26	H30. 12. 26
4	見附市	H29. 12. 19	H29. 12. 19	10	湯沢町	H31. 3. 19	H31. 4. 1
5	新潟県	H29. 12. 22	H29. 12. 26	11	新潟市	H31. 3. 22	H31. 4. 1
6	魚沼市	H30. 3. 20	H30. 4. 1				

3. パブリックコメント

- (1) 意見募集期間 令和元年7月1日（月）～22日（月）（22日間）
- (2) 意見の提出者 5人（個人・団体）
- (3) 意見の件数 18件

4. 今後のスケジュール

年 月	予 定
令和元年9月	条例（案）議案を議会に上程
10月	条例施行（予定）

5. 条例（案）

燕市手話言語の普及等の推進に関する条例

手話は、手指や体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語である。ろう者は、物事を考え、知識を蓄え、又は文化を創造するために、手話を大切に育んできた。

しかし、過去には全国のろう学校で手話の使用が事実上禁止されるなど、社会の手話に対する理解の乏しさから、手話を言語として使用する環境が十分に整えられてこなかった歴史があり、ろう者は、これまで多くの不便や不安を抱えながら生活してきた。

こうした中、平成 18 年（2006 年）に国際連合総会で採択された障害者の権利に関する条約において、言語には手話その他の非音声言語を含むことが明記され、国際的に手話が言語であることが認められた。わが国においても、平成 23 年に障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）を改正し、平成 26 年に同条約を批准したことにより、手話が言語として明確に位置づけられることとなった。

燕市においても、手話通訳者の派遣や育成をはじめとする意思疎通の支援に関する事業を実施し、ろう者の社会参加が円滑に図られるよう取組を進めており、また、市民活動においても、手話サークルによる手話の普及活動が行われてきた。

このような手話に対する理解がより重要となってきた状況を踏まえ、燕市は手話に関する施策を一層推進し、手話は言語であるとの認識に基づき、手話やろう者に対する理解を深め、すべての市民が地域で支え合い、互いの個性と人格を尊重し合い共に生きることができる地域社会の実現を目指し、この条例を制定する。

（目的）

第 1 条 この条例は、手話に対する理解の促進及び手話を使用しやすい環境の構築に関し、基本理念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、手話に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の手話の習得及び獲得機会の確保を図り、もって全ての市民が互いの個性と人格を尊重し合い共に生きる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において、「ろう者」とは、主に手話を言語として日常生活又は社会生活を営む者をいう。

(基本理念)

第3条 手話に対する理解の促進及び手話を使用しやすい環境の構築は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話を必要とする人の、手話による意思疎通を円滑に図る権利を尊重することを基本として行わなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、市民の手話に対する理解を広げ、手話を使いやすい環境とする施策を推進するものとする。

(市民の役割)

第5条 市民は、手話やろう者に対する理解を深め、市が推進する手話に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第6条 事業者は、手話に対する理解を深め、ろう者が利用しやすいサービスを提供するとともに、ろう者が働きやすい環境を整備するよう努めるものとする。

(施策の策定及び推進)

第7条 市は障害者基本法(昭和45年法律第84号)第11条第3項に規定する障害者のための施策に関する基本的な計画において、次に掲げる施策について定め、推進するものとする。

- (1) 手話への理解の促進及び手話の普及に関する施策
- (2) 手話による情報取得及び手話を使いやすい環境づくりに関する施策
- (3) 手話通訳を可能とする意思疎通支援者の確保及び資質向上に関する施策
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める施策

2 市は、前項に規定する施策の推進に当たっては、ろう者その他関係者の意見を聞く機会の確保に努めるものとする。

(手話を学ぶ機会の確保)

第 8 条 市は、ろう者、手話通訳者その他手話を使用することができる者及び手話に関わる団体と協力して、市民に手話を学ぶ機会を提供するよう努めるものとする。

(緊急時及び災害時の対応)

第 9 条 市は、緊急時及び災害時において、ろう者が必要な情報を取得し、円滑に意思疎通を図ることができるよう努めるものとする。

(財政上の措置)

第 10 条 市は、手話に関する施策を推進するために、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(その他の意思疎通支援の推進)

第 11 条 市は、要約筆記その他の多様なコミュニケーション手段の利用を推進し、ろう者やその他意思疎通が困難な障がい者の特性に応じた円滑な支援に努めるものとする。

(委任)

第 12 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和元年 10 月 1 日から施行する。